

令和2年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

3紀監査発第 140003 号  
令和 3 年 8 月 1 8 日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 西川 泰弘

紀の川市監査委員 川原 一泰

令和 2 年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付  
された令和 2 年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、附属書類並びに基  
金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和2年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度	紀の川市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市池田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市田中財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市長田竜門財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市竜門財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市南北志野財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市飯盛財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市静川財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市調月財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市丸栖財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	紀の川市平池財産区特別会計歳入歳出決算

#### 附属書類

令和2年度	紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書
	実質収支に関する調書
	財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和3年8月5日（木）、6日（金）、11日（水）、12日（木）

## 3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

## 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

### 1 審査対象会計の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予算総額	552億2,100万1,000円	
歳入総額	538億9,941万7,045円	（収入率 97.6%）
歳出総額	525億 157万4,204円	（執行率 95.1%）

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和2年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	38,202,373,000	37,613,501,540	98.5	36,495,455,348	95.5
特 別 会 計（合 計）	17,018,628,000	16,285,915,505	95.7	16,006,118,856	94.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	20,651,000	23,631,993	114.4	19,418,965	94.0
土地取得事業特別会計	600,000	587,121	97.9	587,121	97.9
国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,874,568,000	7,331,246,683	93.1	7,214,493,134	91.6
国民健康保険特別会計（直診勘定）	28,863,000	27,275,857	94.5	27,275,857	94.5
後期高齢者医療特別会計	1,703,202,000	1,692,408,145	99.4	1,689,197,861	99.2
介護保険事業勘定特別会計	7,376,106,000	7,196,925,721	97.6	7,047,953,717	95.6
池田財産区特別会計	4,156,000	4,903,282	118.0	2,011,268	48.4
田中財産区特別会計	3,799,000	3,167,216	83.4	2,045,422	53.8
長田竜門財産区特別会計	999,000	776,964	77.8	705,505	70.6
竜門財産区特別会計	77,000	83,396	108.3	40,176	52.2
南北志野財産区特別会計	409,000	375,419	91.8	135,526	33.1
飯盛財産区特別会計	392,000	388,922	99.2	204,648	52.2
静川財産区特別会計	381,000	434,487	114.0	154,520	40.6
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,299,000	1,128,288	86.9	254,568	19.6
調月財産区特別会計	799,000	262,339	32.8	250,913	31.4
丸栖財産区特別会計	943,000	942,437	99.9	481,150	51.0
平池財産区特別会計	1,384,000	1,377,235	99.5	908,505	65.6
総 計	55,221,001,000	53,899,417,045	97.6	52,501,574,204	95.1

令和2年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	1,118,046,192	0	205,302,000	0	912,744,192
特 別 会 計（ 合 計 ）	279,796,649	0	0	0	279,796,649
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,213,028	0	0	0	4,213,028
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	116,753,549	0	0	0	116,753,549
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	3,210,284	0	0	0	3,210,284
介護保険事業勘定特別会計	148,972,004	0	0	0	148,972,004
池田財産区特別会計	2,892,014	0	0	0	2,892,014
田中財産区特別会計	1,121,794	0	0	0	1,121,794
長田竜門財産区特別会計	71,459	0	0	0	71,459
竜門財産区特別会計	43,220	0	0	0	43,220
南北志野財産区特別会計	239,893	0	0	0	239,893
飯盛財産区特別会計	184,274	0	0	0	184,274
静川財産区特別会計	279,967	0	0	0	279,967
最上、神田、市場、元財産区特別会計	873,720	0	0	0	873,720
調月財産区特別会計	11,426	0	0	0	11,426
丸栖財産区特別会計	461,287	0	0	0	461,287
平池財産区特別会計	468,730	0	0	0	468,730
総 計	1,397,842,841	0	205,302,000	0	1,192,540,841

## 2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在高	区 分	令和2年度末現在高
公共事業等債	625,280	厚生福祉施設整備事業債	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	20,380	地域財政特例対策債	
公営住宅建設事業債		退職手当債（～平成17年度分）	
災害復旧事業債	181,870	退職手当債（平成18年度～）	
（旧）緊急防災・減災事業債	371,497	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
全国防災事業債	185,484	地域改善対策特定事業債	
教育・福祉施設等整備事業債	461,092	財源対策債	226,297
一般単独事業債	15,877,817	減収補填債	37,000
うち地域活性化事業債	162,650	臨時財政特例債	
うち防災対策事業債	13,018	公共事業等臨時特例債	
うち合併特例事業債	14,962,695	減税補填債	94,118
うち（新）緊急防災・減災事業債	262,865	臨時税収補填債	
うち緊急自然災害防止対策事業債	11,600	臨時財政対策債	7,786,089
辺地対策事業債	2,700	調整債	
過疎対策事業債		減収補填債特例分	
公共用地先行取得等事業債		県貸付金	
行政改革推進債		猶予特例債	
		特別減収対策債	
		その他	42,440
		合 計	25,912,064

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在高	区 分	令和2年度末現在高
1 普通債	17,812,987	（7） 消防債	583,570
（1） 総務債	1,857,840	（8） 教育債	5,920,327
（2） 民生債	652,878	2 災害復旧債	181,870
（3） 衛生債	2,808,740	3 その他	7,917,207
（4） 農林業債	980,296	（1） 減税補填債	37,000
（5） 商工債	15,230	（2） 税収補填債	94,118
（6） 土木債	4,994,106	（3） 臨時財政対策債	7,786,089
		合 計	25,912,064

## 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,109
合 計	1,109

## 3 一般会計

## (1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	382 億 237 万 3,000 円	
歳入決算額	376 億 1,350 万 1,540 円	(収入率 98.5%)
歳出決算額	364 億 9,545 万 5,348 円	(執行率 95.5%)

令和2年度一般会計歳入歳出予算現額は382億237万3,000円であり、歳入決算額は376億1,350万1,540円で、予算現額に対する収入率は98.5%となっている。また、歳出決算額は364億9,545万5,348円で、予算現額に対する執行率は95.5%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

令和2年度 款別歳入決算一覧表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,660,545,000	6,721,541,576	100.9	17.9	60,996,576
地 方 譲 与 税	282,973,000	282,973,000	100.0	0.7	0
利 子 割 交 付 金	9,383,000	9,383,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	36,563,000	36,563,000	100.0	0.1	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,364,000	41,364,000	100.0	0.1	0
法 人 事 業 税 交 付 金	33,535,000	33,535,000	100.0	0.1	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,244,982,000	1,244,982,000	100.0	3.3	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,601,000	24,601,727	100.0	0.1	727
環 境 性 能 割 交 付 金	24,576,000	24,576,000	100.0	0.1	0
地 方 特 例 交 付 金	61,080,000	61,080,000	100.0	0.2	0
地 方 交 付 税	10,426,857,000	10,426,857,000	100.0	27.7	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,999,000	4,999,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	389,614,000	360,254,954	92.5	1.0	△ 29,359,046
使 用 料 及 び 手 数 料	237,286,000	223,783,083	94.3	0.6	△ 13,502,917
国 庫 支 出 金	11,414,705,000	11,052,614,499	96.8	29.4	△ 362,090,501
県 支 出 金	2,227,861,000	2,076,277,994	93.2	5.5	△ 151,583,006
財 産 収 入	58,998,000	68,517,790	116.1	0.2	9,519,790
寄 附 金	540,002,000	546,354,000	101.2	1.4	6,352,000
繰 入 金	709,463,000	709,328,285	100.0	1.9	△ 134,715
繰 越 金	1,354,802,000	1,354,802,168	100.0	3.6	168
諸 収 入	370,584,000	378,613,464	102.2	1.0	8,029,464
市 債	2,047,600,000	1,930,500,000	94.3	5.1	△ 117,100,000
合 計	38,202,373,000	37,613,501,540	98.5	100.0	△ 588,871,460

歳入決算額は376億1,350万1,540円であり、この主なものは、市税67億2,154万1,576円、地方交付税104億2,685万7,000円、国庫支出金110億5,261万4,499円、県支出金20億7,627万7,994円及び市債19億3,050万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

令和2年度 款別歳入決算一覧表（2／2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,937,486,016	6,721,541,576	96.9	12,473,727	203,470,713
地 方 譲 与 税	282,973,000	282,973,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	9,383,000	9,383,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	36,563,000	36,563,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	41,364,000	41,364,000	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	33,535,000	33,535,000	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,244,982,000	1,244,982,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	24,601,727	24,601,727	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	24,576,000	24,576,000	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	61,080,000	61,080,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,426,857,000	10,426,857,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	4,999,000	4,999,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	365,332,054	360,254,954	98.6	47,400	5,029,700
使用料及び手数料	257,958,864	223,783,083	86.8	0	34,175,781
国 庫 支 出 金	11,052,614,499	11,052,614,499	100.0	0	0
県 支 出 金	2,076,277,994	2,076,277,994	100.0	0	0
財 産 収 入	68,517,790	68,517,790	100.0	0	0
寄 附 金	546,354,000	546,354,000	100.0	0	0
繰 入 金	709,328,285	709,328,285	100.0	0	0
繰 越 金	1,354,802,168	1,354,802,168	100.0	0	0
諸 収 入	389,313,558	378,613,464	97.3	0	10,700,094
市 債	1,930,500,000	1,930,500,000	100.0	0	0
合 計	37,879,398,955	37,613,501,540	99.3	12,521,127	253,376,288

調定総額 378 億 7,939 万 8,955 円に対する歳入決算額は、376 億 1,350 万 1,540 円であり、調定総額に対する割合は 99.3%となっている。調定額に対する割合は、市税 96.9%、分担金及び負担金 98.6%、使用料及び手数料 86.8、諸収入 97.3%で 100%を下回っている。

不納欠損額は、市税 1,247 万 3,727 円、分担金及び負担金 4 万 7,400 円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、2 億 5,337 万 6,288 円であり、その内訳は市税 2 億 347 万 713

円、分担金及び負担金 502 万 9,700 円、使用料及び手数料 3,417 万 5,781 円、諸収入 1,070 万 94 円である。

市税の収入未済額は前年度より 1,575 万 8,313 円減少、また、不納欠損額も前年度より 363 万 46 円減少しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

### (3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	232,994,000	231,272,710	99.3	0.6	0	1,721,290
総 務 費	10,834,986,000	10,700,679,495	98.8	29.3	0	134,306,505
民 生 費	10,593,436,000	10,141,035,862	95.7	27.8	29,100,000	423,300,138
衛 生 費	3,314,122,000	3,267,217,766	98.6	8.9	0	46,904,234
労 働 費	1,290,000	994,373	77.1	0.0	0	295,627
農 林 業 費	1,264,739,000	1,190,021,874	94.1	3.3	45,926,000	28,791,126
商 工 費	784,933,000	458,865,808	58.5	1.3	294,952,000	31,115,192
土 木 費	2,844,855,000	2,489,162,164	87.5	6.8	287,682,000	68,010,836
消 防 費	1,140,925,000	1,079,478,266	94.6	3.0	23,963,000	37,483,734
教 育 費	3,229,059,000	3,033,191,040	93.9	8.3	11,308,000	184,559,960
災 害 復 旧 費	255,314,000	207,852,813	81.4	0.6	23,945,000	23,516,187
公 債 費	3,696,684,000	3,695,683,177	100.0	10.1	0	1,000,823
予 備 費	9,036,000	0	0.0	0.0	0	9,036,000
合 計	38,202,373,000	36,495,455,348	95.5	100.0	716,876,000	990,041,652

歳出決算額は 364 億 9,545 万 5,348 円であり、この主なものは、総務費 107 億 67 万 9,495 円、民生費 101 億 4,103 万 5,862 円、衛生費 32 億 6,721 万 7,766 円、土木費 24 億 8,916 万 2,164 円、教育費 30 億 3,319 万 1,040 円及び公債費 36 億 9,568 万 3,177 円である。

歳出決算額の予算現額 382 億 237 万 3,000 円に対する執行率は 95.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の主なもので、農林業費（農業基盤整備促進事業等）4,592 万 6,000 円、土木費（橋りょう維持修繕事業等）2 億 8,768 万 2,000 円、教育費（小学校教育情報化事業等）1,130 万 8,000 円、災害復旧費（土木施設災害復旧事業）2,394 万 5,000 円である。

不用額は 9 億 9,004 万 1,652 円であり、この主なものは、総務費 1 億 3,430 万 6,505 円、民生費 4 億 2,330 万 138 円、災害復旧費 2,351 万 6,187 円である。

#### 4 特別会計

##### (1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	170億1,862万8,000円	
歳入総額	162億8,591万5,505円	(収入率 95.7%)
歳出総額	160億 611万8,856円	(執行率 94.1%)

令和2年度特別会計歳入歳出予算現額は170億1,862万8,000円であり、歳入総額は162億8,591万5,505円で、予算現額に対する収入率は95.7%となっている。また、歳出総額は160億611万8,856円で、予算現額に対する執行率は94.1%となっている。

##### 予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
17,018,628,000	16,780,550,050	16,285,915,505	95.7	97.1	15,376,223	479,258,322

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
17,018,628,000	16,006,118,856	94.1	0	1,012,509,144

##### (2) 各会計の概要

###### ① 紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

##### 予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
20,651,000	272,407,395	23,631,993	114.4	8.7	0	248,775,402

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
20,651,000	19,418,965	94.0	0	1,232,035

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が2,363万1,993円で、予算現額に対する割合は114.4%、調定額に対する割合は8.7%となっている。

収入未済額2億4,877万5,402円は貸付金元利金であり、収入未済額の解消に一層努められたい。特に過年度分における滞納整理の強化を望む。

歳出決算額は1,941万8,965円で、予算現額に対する割合は94.0%となっており、不用額は123万2,035円である。

## ② 紀の川市土地取得事業特別会計

### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
600,000	587,121	587,121	97.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
600,000	587,121	97.9	0	12,879

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が58万7,121円で、予算現額に対する割合は97.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の58万7,121円で、予算現額に対する割合は97.9%となっており、不用額は1万2,879円である。

## ③ 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,874,568,000	7,548,484,977	7,331,246,683	93.1	97.1	9,493,223	207,745,071

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
7,874,568,000	7,214,493,134	91.6	0	660,074,866

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 73 億 3,124 万 6,683 円で、予算現額に対する割合は 93.1%、調定額に対する割合は 97.1%となっている。

不納欠損額 949 万 3,223 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 2 億 774 万 5,071 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、前年度と比べ現年度分では 0.6 ポイント上昇し 96.5%、滞納繰越分でも 1.1 ポイント上昇し 30.5%となっている。また、退職被保険者分保険税の滞納繰越分では 1.2 ポイント低下し 19.6%となっている。税の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 72 億 1,449 万 3,134 円で、予算現額に対する割合は 91.6%となっており、不用額は 6 億 6,007 万 4,866 円で、この主なものは保険給付費 1 億 7,304 万 1,995 円である。

#### ④ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

##### 予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
28,863,000	27,275,857	27,275,857	94.5	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
28,863,000	27,275,857	94.5	0	1,587,143

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 2,727 万 5,857 円で、予算現額に対する割合は 94.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、2,727 万 5,857 円で、予算現額に対する割合は 94.5%となっており、不用額は 158 万 7,143 円である。

⑤ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,703,202,000	1,696,208,271	1,692,408,145	99.4	99.8	680,500	3,119,626

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,703,202,000	1,689,197,861	99.2	0	14,004,139

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が16億9,240万8,145円で、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額68万500円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額311万9,626円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と比べ現年度分では0.1ポイント低下し99.6%、滞納繰越分でも0.2ポイント低下し51.1%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は16億8,919万7,861円で、予算現額に対する割合は99.2%となっており、不用額は1,400万4,139円で、この主なものは後期高齢者医療広域連合納付金678万1,538円である。

⑥ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,376,106,000	7,221,373,374	7,196,925,721	97.6	99.7	5,202,500	19,245,153

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,376,106,000	7,047,953,717	95.6	0	328,152,283

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が71億9,692万5,721円で、予算現額に対する割合は97.6%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

不納欠損額520万2,500円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額1,924万5,153円も介護保険料であり、収納率は現年度分では0.3ポイント上昇し99.5%、滞納繰越分でも15.2ポイント上昇し33.8%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は70億4,795万3,717円で、予算現額に対する割合は95.6%となっており、不用額は3億2,815万2,283円で、この主なものは保険給付費2億7,299万8,514円である。

⑦ 紀の川市池田財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
4,156,000	5,156,082	4,903,282	118.0	95.1	0	252,800

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
4,156,000	2,011,268	48.4	0	2,144,732

紀の川市池田財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が490万3,282円で、予算現額に対する割合は118.0%、調定額に対する割合は95.1%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額25万2,800円については、土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は201万1,268円で、予算現額に対する割合は48.4%となっており、不用額は214万4,732円である。

⑧ 紀の川市田中財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
3,799,000	3,251,966	3,167,216	83.4	97.4	0	84,750

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
3,799,000	2,045,422	53.8	0	1,753,578

紀の川市田中財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が316万7,216円で、予算現額に対する割合は83.4%、調定額に対する割合は97.4%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額8万4,750円については、土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は204万5,422円で、予算現額に対する割合は53.8%となっており、不用額は175万3,578円である。

⑨ 紀の川市長田竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
999,000	776,964	776,964	77.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
999,000	705,505	70.6	0	293,495

紀の川市長田竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が77万6,964円で、予算現額に対する割合は77.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は70万5,505円で、予算現額に対する割合は70.6%となっており、不用額は29万3,495円である。

⑩ 紀の川市竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
77,000	83,396	83,396	108.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
77,000	40,176	52.2	0	36,824

紀の川市竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が8万3,396円で、予算現額に対する割合は108.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は4万176円で、予算現額に対する割合は52.2%となっており、不用額は3万6,824円である。

⑪ 紀の川市南北志野財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
409,000	376,709	375,419	91.8	99.7	0	1,290

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
409,000	135,526	33.1	0	273,474

紀の川市南北志野財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が37万5,419円で、予算現額に対する割合は91.8%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額1,290円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は13万5,526円で、予算現額に対する割合は33.1%となっており、不用額は27万3,474円である。

⑫ 紀の川市飯盛財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
392,000	388,922	388,922	99.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
392,000	204,648	52.2	0	187,352

紀の川市飯盛財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が38万8,922円で、予算現額に対する割合は99.2%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は20万4,648円で、予算現額に対する割合は52.2%となっており、不用額は18万7,352円である。

⑬ 紀の川市静川財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
381,000	468,717	434,487	114.0	92.7	0	34,230

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
381,000	154,520	40.6	0	226,480

紀の川市静川財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が43万4,487円で、予算現額に対する割合は114.0%、調定額に対する割合は92.7%となっている。

収入未済額3万4,230円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は15万4,520円で、予算現額に対する割合は40.6%となっており、不用額は22万6,480円である。

⑭ 紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,299,000	1,128,288	1,128,288	86.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,299,000	254,568	19.6	0	1,044,432

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が112万8,288円で、予算現額に対する割合は86.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は25万4,568円で、予算現額に対する割合は19.6%となっており、不用額は104万4,432円である。

⑮ 紀の川市調月財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
799,000	262,339	262,339	32.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
799,000	250,913	31.4	0	548,087

紀の川市調月財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が26万2,339円で、予算現額に対する割合は32.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は25万913円で、予算現額に対する割合は31.4%となっており、不用額は54万8,087円である。

⑩ 紀の川市丸栖財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
943,000	942,437	942,437	99.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
943,000	481,150	51.0	0	461,850

紀の川市丸栖財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が94万2,437円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は48万1,150円で、予算現額に対する割合は51.0%となっており、不用額は46万1,850円である。

⑪ 紀の川市平池財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,384,000	1,377,235	1,377,235	99.5	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,384,000	908,505	65.6	0	475,495

紀の川市平池財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が137万7,235円で、予算現額に対する割合は99.5%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は90万8,505円で、予算現額に対する割合は65.6%となっており、不用額は47万5,495円である。

## 5 決算収支の状況

### (1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	376億1,350万1,540円
歳出総額	364億9,545万5,348円
歳入歳出差引額	11億1,804万6,192円
翌年度繰越財源	2億530万2,000円
実質収支額	9億1,274万4,192円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が2億530万2,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）11億1,804万6,192円、実質収支額9億1,274万4,192円のいずれも黒字決算となっている。

### (2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	162億8,591万5,505円
歳出総額	160億611万8,856円
歳入歳出差引額	2億7,979万6,649円
翌年度繰越財源	0円
実質収支額	2億7,979万6,649円

特別会計の総決算額において、歳入歳出差引額（形式収支額）と実質収支額ともに2億7,979万6,649円で、黒字決算となっている。

## 6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	5,885,857.63 m <sup>2</sup>	2,055,024.33 m <sup>2</sup>	28.02 m <sup>2</sup>	7,940,909.98 m <sup>2</sup>
建 物	276,207.09 m <sup>2</sup>	△7,912.37 m <sup>2</sup>	585.07 m <sup>2</sup>	268,879.79 m <sup>2</sup>
山 林	32,900 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	32,900 m <sup>2</sup>
立木の推定蓄積量	220 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	220 m <sup>3</sup>
物権（地上権）	23,776 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	23,776 m <sup>2</sup>
出資による権利	385,359 千円	△350 千円	0 千円	385,009 千円

#### 特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.56 k m <sup>2</sup>	0 k m <sup>2</sup>	0 k m <sup>2</sup>	19.56 k m <sup>2</sup>
出資による権利	50 千円	0 千円	70 千円	120 千円

### (2) 物品

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	243 台	△9 台	234 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

### (3) 基金

#### 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（有価証券）	400,000 千円	1,000,000 千円	1,400,000 千円
財政調整基金（現金）	5,182,202 千円	△912,941 千円	4,269,261 千円
減 債 基 金	2,051,196 千円	293,484 千円	2,344,680 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,619 千円	48 千円	43,667 千円
都市計画事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,957 千円	△10,957 千円	0 千円
人材育成基金	44,247 千円	49 千円	44,296 千円
地域振興基金	2,012,271 千円	12,319 千円	2,024,590 千円
地域福祉基金	576,431 千円	△49,184 千円	527,247 千円
公共施設等整備基金	1,836,497 千円	92,681 千円	1,929,178 千円
森林環境譲与税基金	7,760 千円	15,589 千円	23,349 千円
合 計	11,765,180 千円	△558,912 千円	11,206,268 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業債管理基金	0 千円	0 千円	0 千円
土地開発基金（現金）	533,747 千円	587 千円	534,334 千円
土地開発基金（不動産）	59,667 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	59,667 m <sup>2</sup>
国民健康保険事業運営基金	587,201 千円	26,057 千円	613,258 千円
介護給付費準備基金	128,293 千円	207,931 千円	336,224 千円
池田財産区財政調整基金	145,543 千円	917 千円	146,460 千円
田中財産区財政調整基金	67,979 千円	17 千円	67,996 千円
長田竜門財産区財政調整基金	10,445 千円	△238 千円	10,207 千円
竜門財産区財政調整基金	222 千円	18 千円	240 千円
南北志野財産区財政調整基金	3,967 千円	110 千円	4,077 千円
飯盛財産区財政調整基金	7,989 千円	193 千円	8,182 千円
静川財産区財政調整基金	2,727 千円	82 千円	2,809 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,629 千円	34 千円	30,663 千円
調月財産区財政調整基金	29,932 千円	△180 千円	29,752 千円
丸栖財産区財政調整基金	19,931 千円	365 千円	20,296 千円
平池財産区財政調整基金	36,733 千円	701 千円	37,434 千円
合 計（現金）	1,605,338 千円	236,594 千円	1,841,932 千円
合 計（不動産）	59,667 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	59,667 m <sup>2</sup>

### 第3 総括

令和2年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入538億9,941万7,045円、歳出525億157万4,204円となり、前年度に比べ、歳入が46億3,192万4,463円(9.4%)、歳出が49億5,395万8,481円(10.4%)の増加となっている。

歳入について、一般会計において新型コロナウイルス感染症対策による国庫支出金が大幅に増加したことにより増額となった。

また、自主財源の根幹をなす市税については、個人の均等割対象者の増加や個人所得の増加により増収となり、法人では事務所の規模縮小や税制改正の影響により減収となった。固定資産税については、土地分が時点修正の影響で減収となり、家屋分では新增築家屋の増加による増収となり、償却資産でも設備投資の増加による増収となった。市税収納率は、96.9%で前年度から0.3ポイント上昇しており、合併以来過去最高となっている。

歳出については、普通建設事業費と操出金が減少したが、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金や市独自の紀の川市特別定額給付金により補助費等が大幅に増額したことにより、歳出全体で増額となった。

一般会計及び特別会計歳入決算総額538億9,941万7,045円は、調定総額546億5,994万9,005円に対して98.6%となっている。不納欠損額2,789万7,350円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額7億3,263万4,610円の主なものは、一般会計の2億5,337万6,288円、住宅新築資金等貸付事業特別会計の2億4,877万5,402円、国民健康保険事業勘定特別会計の2億774万5,071円、介護保険事業勘定特別会計の1,924万5,153円である。市税(国民健康保険税を含む。)については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額525億157万4,204円のうち、翌年度への繰越額は7億1,687万6,000円、不用額は20億255万796円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額(形式収支)は、13億9,784万2,841円の黒字で、実質収支も11億9,254万841円の黒字となっている。しかし、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、2億5,588万9,689円の減少となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.395から0.004ポイント

上昇し0.399となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳出の減少により、前年度と比較して1.2ポイント良化し91.5%となっている。その要因は、経常歳入で、地方消費税交付金が増加となるも、地方特例交付金、普通交付税の減少により、前年度より総額で約3億2千万円減少したものの、経常歳出で、人件費、補助費等が増加となるも、物件費、公債費、繰出金等の減少により、前年度より総額で約5億2千万円減少したことである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、259億1,317万3,000円で、借入額以上に償還が進んだことにより、前年度に比べ16億5,065万4,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、144億4,820万55円で、前年度に比べ6億7,768万2,121円増加している。財政調整基金における8,705万9,000円の積立、減債基金における2億9,348万4,000円の増加、公共施設等整備基金における9,268万1,000円の増加、介護給付費準備基金における2億793万1,000円の積立となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。

このような状況の下で、歳入面では、合併算定替の逡減期間の最終年度となり、普通交付税が減少している。また、人口減少により自主財源の根幹である市税収入の減収が見込まれる。歳出面においては、社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加が見込まれる。また、依然として経常収支比率が高止まりしていることから財政構造の硬直化が懸念される。

財政状況が厳しさを増す中、市政の課題に的確に対応するため、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、時代に対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人々が訪れ、交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるよう、本市の特徴・強みを活かしたまちづくりに取り組まねたい。